

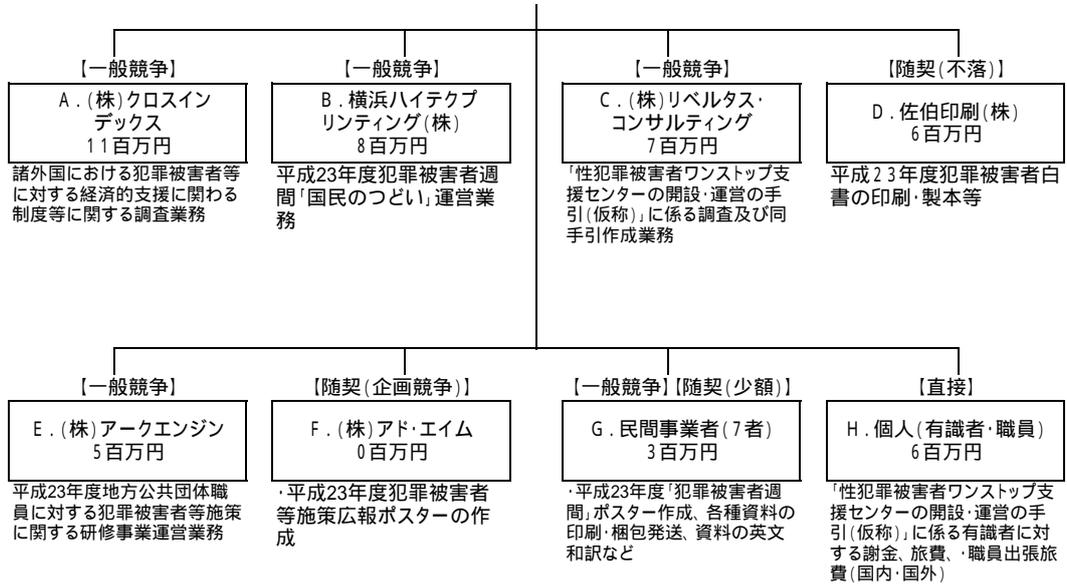
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	犯罪被害者等施策推進経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(共生社会政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度(連携推進、理解促進) 平成18年度(調査研究等)		<b>担当課室</b>	犯罪被害者等施策推進室	犯罪被害者等施策担当 参事官 池田暁子			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5 5 犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画) 5 6 犯罪被害者等施策に関する調査研究・連携推進等				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	犯罪被害者等基本法 (連携推進)第7条、第22条、第23条 (理解促進)第20条 (調査研究等)第10条		<b>関係する計画、通知等</b>	第2次犯罪被害者等基本計画 (平成23年3月25日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等基本法及び同基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国、地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。また、地域における被害者支援の推進を図るために、都道府県担当者会議の開催や地方公共団体職員に対する研修を行う。 諸外国における犯罪被害者支援等の施策調査や国内の性犯罪被害者の実態調査を踏まえ、「性犯罪被害者ワンストップ支援センターの開設・運営の手引(仮称)」を作成する。 国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間にあわせ、「国民のつどい」を中央及び地方において開催する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	151	118	98	63	57	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	151	118	98	63	57	
	執行額		96	64	47			
執行率(%)		63.8%	54.4%	47.9%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	犯罪被害者支援に関心を持っている人の割合		成果実績		-	41.3%	45.0%	60%以上
			達成度	%	-	68.8%	75.0%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	犯罪被害者白書		活動実績	回数	1(1)	1(1)	1(1)	- (1)
	犯罪被害者週間「国民のつどい」		(当初見込み)	回数	5(5)	5(5)	5(5)	- (4)
	地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業			回数	6(9)	8(9)	7(7)	- (4)
<b>単位当たりコスト</b>	犯罪被害者白書作成経費(6百万円/単位)		算出根拠	X=6百万円(犯罪被害者白書作成のH23年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	犯罪被害者週間「国民のつどい」事業経費(1.6百万円/単位)			X=8百万円(「国民のつどい」事業のH23年度決算額) Y=5回(開催回数)				
	地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業経費(0.8百万円/単位)			X=5百万円(研修事業のH23年度決算額) Y=7回(開催回数)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	54	49	所見を踏まえ、地域における犯罪被害者等支援の普及促進経費の削減を図った。				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	7	7					
計	63	57						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・犯罪被害者等基本法に基づく犯罪被害者等基本計画において、「内閣府において、地方公共団体職員を対象とする研修会を開催し、…」、あるいは、「内閣府において、啓発事業を実施する」とされており、国が実施すべき事業である。 ・東日本大震災の影響で、1事業(予算額34百万円)が実施できなかったことなどにより、不用率が高くなった。
		国が実施すべき事業であるか、地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果指標である「犯罪被害者支援に関心を持っている人の割合」の達成度については、目標値には至っていないが前年度に比べて6.2%向上している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・22年度までの執行率が低かったことから、24年度予算額の減額を行った(98百万円 63百万円、 35百万円(36%減))。          ・地域社会における犯罪被害者支援の取組はまだ緒についたばかりであり、支援を行うための体制が十分に整備されているとは言い難い状況にあるため、今後も第2次犯罪被害者等基本計画に掲げる施策をより一層効果的に推進していく必要がある。また、「国民のつどい」等各種広報啓発事業等を通じて、国民の理解や関心を深める取組を一層強化する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業効果がどの様に政策としての効果に繋がっているのか検証を行うべき、また、予算執行率の低さ(48%)の内容を分析し、概算要求に反映すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>効果については、事業の対象となる参加者や自治体へのアンケートなどにより、犯罪被害者等のための施策への理解や関心の深まりなどを的確に把握する。また、事業を行った地域の経験を他の自治体等へ情報共有を図ったり、一つの事業を行った自治体に、その後も関係情報を提供する等して、当該地域において犯罪被害者支援への取組がさらに推進されるよう後押しをしていく。加えて、内閣府において地域における取組の進展についての情報収集を図り、被害者支援の広がり把握していく。</p> <p>予算執行率の低さについては、東日本大震災の影響で、1事業(予算額34百万円)が実施できなかったことその他、一般競争入札の結果による契約差額が主な要因として考えられるが、実績を踏まえた事業予算の減額を図り、効果的、効率的な事業実施に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0125	平成23年行政事業レビュー	0132

内閣府政策統括官(共生  
社会政策担当) 47百万円

国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(株)クロスインデックス			E.(株)アークエンジン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフほか	5	人件費	運営スタッフほか	2
諸謝金	有識者	2	旅費	運営スタッフ、講師	1
物品・役務	翻訳、通訳	2	印刷製本費	研修資料、アンケート、報告書	1
旅費	委員ほか	1	物品・役務	運営	0
印刷製本費	報告書	0	借料	会場費	0
その他	一般管理費、消費税等	1	諸謝金	講師	0
			その他	一般管理費、消費税等	0
計		11	計		5
B.横浜ハイテクプリンティング(株)			F.(株)アド・エイム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務	看板作成、テーブルこし	2	役務費	デザイン料	0
人件費	運営スタッフほか	1	その他	消費税等	0
借料	会場費	1			
諸謝金	講師、パネリストほか	1			
印刷製本費	開催チラシ、配布資料ほか	1			
旅費	運営スタッフ、講師	1			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		8	計		0
C.(株)リベルタス・コンサルティング			G.(株)ホンヤク社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフほか	5	役務費	翻訳料等	1
諸謝金	委員ほか	1	その他		0
旅費	運営スタッフ、委員	1			
印刷製本費	報告書、アンケート手引	0			
借料	会場費	0			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		7	計		1
D.佐伯印刷(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	犯罪被害者白書	5			
その他	消費税等	0			
計		6	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. (株)クロスインデックス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスインデックス	諸外国における犯罪被害者等に対する経済的支援に関わる制度等に関する調査業務	11	5者	-

### B. 横浜ハイテクプリンティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜ハイテクプリンティング(株)	平成23年度犯罪被害者週間「国民のつどい」運営業務	8	5者	-

### C. (株)リハルタス・コンサルティング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リハルタス・コンサルティング	「性犯罪被害者ワンストップ支援センターの開設・運営の手引(仮称)」に係る調査及び同手引作成業務	7	1者	59.6

### D. 佐伯印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	平成23年度犯罪被害者白書の印刷・製本等	6	2者	-

### E. (株)アークエンジン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークエンジン	平成23年度地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業運営業務	5	4者	-

### F. (株)アド・エイム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アド・エイム	「犯罪被害者週間」広報ポスターデザイン作成	1	13者	-

### G. 民間事業者(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	・犯罪被害者等施策に関する資料の英文和訳外	1	随契(少額)	-
2	ヨシダ印刷(株)	・「犯罪被害者週間」広報ポスター等の印刷	1	随契(少額)	-
3	扶桑速記印刷(株)	犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会外速記	0	2者	-
4	朝日梱包(株)	・平成23年度犯罪被害者白書の梱包発送外	0	随契(少額)	-
5	(株)ビー・アンド・ディー・ヒロサリ	・「犯罪被害者週間」広報ポスターの梱包発送	0	随契(少額)	-
6	(株)メトロアドエージェンシー	平成23年度犯罪被害者週間広報ポスターの駅貼り作業手数料	0	随契(少額)	-
7	東京コカ・コーラボトリング(株)	犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会外飲料	0	1者	-